

# Economic Monitor

## 5月の米雇用情勢は改善ペースが鈍化

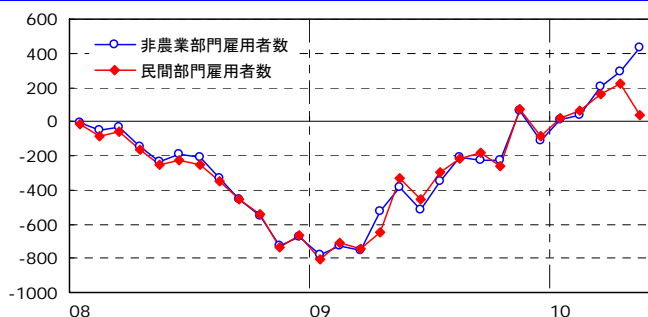
**5月の雇用者数は国勢調査に伴う臨時雇用で前月差 43.1 万人と急増したものの、民間部門は逆に急減速。但し、労働時間や賃金は持ち直しており、雇用情勢の改善が頓挫したわけではない。**

5月の非農業部門雇用者数は、前月差 43.1 万人（3月 20.8 万人→4月 29.0 万人）と大幅に増加した。増加幅としては 2000 年 3 月の 47.2 万人以来、今回の景気循環においては当然ながら最大である。しかし、実際には期待外れであり、55 万人超の増加を見込んだ市場コンセンサスを大きく下回り、株価急落の一因となった。そもそも、2010 年国勢調査に伴う臨時雇用により 5 月は大幅な増加が織り込まれていたためである。5 月の国勢調査による雇用増は前月差 41.1 万人に達したが（4月 6.7 万人）、民間の雇用増が 4.1 万人と 4 月の 21.8 万人から急減速してしまった。民間部門の内訳を見ると、小売（4 月前月差 1.9 万人→5 月▲0.7 万人）や金融（0.2 万人→▲1.2 万人）の減少が響き、サービス部門が前月差 3.7 万人（4月 15.6 万人）に急減速した影響が大きい。財生産部門も、製造業が減速（4月 4.0 万人→5 月 2.9 万人）、建設業は▲3.5 万人（4月 1.4 万人）と 3 ヶ月ぶりの減少に転じた。幅広いセクターで弱めの内容である。

4 月に 9.9% へ上昇した失業率は、9.7% に再び低下した。しかし、労働市場からの退出を意味する労働参加率の低下（4月 65.2%→5 月 65.0%）の影響が大きく（労働力人口 32 万人減と失業者 29 万人減がほぼ見合う）、5 月の失業率低下を積極的には評価できない。民間雇用者の増加ペース鈍化や労働力率の低下に加え、長期失業者が 676 万人（4月 672 万人）に増加し、失業者に占める長期失業者の比率が 46.0%（45.9%）に上昇したことも踏まえれば、5 月の米国の雇用情勢は改善ペースが鈍化したと言わざるを得ない。

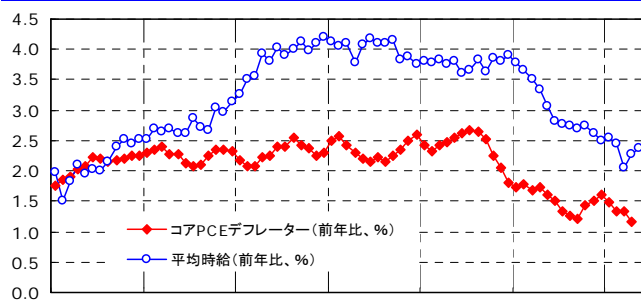
但し、先行きについて悲観的になり過ぎるのも危険である。民間雇用の増加ペース鈍化は 3・4 月急増の反動によるところも大きく（3月は 16.2 万人増加から 20.8 万人増加に上方修正された）、4・5 月平均の増加ペースは月当たり 13 万人増と 1～3 月期の 8 万人増を大きく上回る。また、労働時間は 3 ヶ月連続で拡大、3 月に前月比▲0.1% と減少したため先行きが懸念された平均時給（製造及び非管理労働者ベース）も 4 月 0.3%、5 月 0.2% と 2 ヶ月連続で上昇し、前年比（季調値ベース）でも 3 月の 2.1% をボトムに 5 月は 2.4% まで上昇した。雇用情勢の改善ペースが 5 月に鈍化したのは事実であり、今後数ヶ月の動きを慎重に見極める必要があるものの、持ち直しの動きが途絶えたわけではない。労働時間や賃金の持ち直しの動きに加え、ISM・雇用指数の上昇傾向も踏まえれば、6 月には雇用の改善ペースが再び速まる可能性が高いと考えられる。

### 雇用者数の前月差(千人)



(出所)U.S. Department of Labor

### 賃金とコアPCEデフレーター推移



(出所)U.S. Department of Commerce, Department of Labor

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。